

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年5月21日
【事業年度】	第40期（自平成26年3月1日至平成27年2月28日）
【会社名】	株式会社ポプラ
【英訳名】	POPLAR Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 目黒 真司
【本店の所在の場所】	広島市安佐北区安佐町大字久地665番地の1
【電話番号】	(082)837-3500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 中間 昭登
【最寄りの連絡場所】	広島市安佐北区安佐町大字久地665番地の1
【電話番号】	(082)837-3510
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 中間 昭登
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
営業総収入 (千円)	57,671,470	58,594,601	56,421,270	55,487,745	48,764,968
経常利益又は経常損失( ) (千円)	364,593	496,660	249,321	742,576	925,508
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	551,899	847,741	5,832	2,300,595	1,923,783
包括利益 (千円)	-	843,471	47,694	2,230,936	1,829,345
純資産額 (千円)	8,044,786	7,102,240	7,050,869	4,720,751	2,817,859
総資産額 (千円)	18,117,948	18,112,359	19,118,419	16,818,990	16,344,972
1株当たり純資産額	812円11銭	716円96銭	711円78銭	476円56銭	284円47銭
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額( )	55円71銭	85円58銭	0円59銭	232円25銭	194円21銭
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.4	39.2	36.9	28.1	17.2
自己資本利益率 (%)	6.6	11.2	0.1	39.1	51.0
株価収益率 (倍)	-	-	942.4	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,251,908	833,733	35,142	489,106	1,741,968
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	59,487	92,115	368,383	39,772	47,642
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	266,480	163,484	403,480	584,199	561,670
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	2,515,424	3,093,558	2,356,837	2,301,516	3,529,456
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	667 (1,889)	666 (1,844)	650 (1,808)	612 (1,767)	525 (1,209)

(注) 1. 営業総収入に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第38期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第36期、第37期、第39期及び第40期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第36期、第37期、第39期及び第40期の株価収益率は、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月
チェーン全店売上高 (千円)	90,725,818	92,432,798	86,810,358	83,210,607	73,747,496
営業総収入 (千円)	55,944,169	56,997,262	55,182,338	54,252,467	47,911,652
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	336,654	495,834	248,150	756,441	935,544
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	573,915	822,626	8,931	2,309,057	1,930,133
資本金 (千円)	2,410,137	2,410,137	2,410,137	2,410,137	2,410,137
発行済株式総数 (株)	10,040,018	10,040,018	10,040,018	9,905,822	9,905,822
純資産額 (千円)	7,925,894	6,998,474	6,916,043	4,508,689	2,606,775
総資産額 (千円)	17,598,423	17,645,391	18,590,965	16,253,266	15,692,108
1株当たり純資産額	800円11銭	706円49銭	698円17銭	455円16銭	263円16銭
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	10円00銭 (5円00銭)	10円00銭 (5円00銭)	10円00銭 (5円00銭)	5円00銭 (5円00銭)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額 ( )	57円93銭	83円04銭	0円90銭	233円10銭	194円85銭
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.0	39.7	37.2	27.7	16.6
自己資本利益率 (%)	6.9	11.0	0.1	40.4	54.3
株価収益率 (倍)	-	-	617.8	-	-
配当性向 (%)	-	-	1,111.1	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	625 (1,855)	630 (1,822)	620 (1,782)	598 (1,748)	510 (1,191)

- (注) 1. チェーン全店売上高及び営業総収入に消費税等は含まれておりません。
2. 第40期の1株当たり配当額は、配当を行っていないため、記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第38期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第36期、第37期、第39期及び第40期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第36期、第37期、第39期及び第40期の株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和51年4月	「フランチャイズチェーンシステムによるコンビニエンスストアの経営」を主たる事業目的として資本金2,000千円で株式会社ポプラを広島市中区銀山町14番17号に設立。
7月	「弁当・惣菜の製造販売」を主たる事業目的として、広島市西区に株式会社弁当のポプラを設立。
昭和58年10月	フランチャイズ店舗1号店（広島市南区）をオープン。
昭和62年3月	オンラインE O Sシステムの構築。
平成3年3月	P O Sシステムを全店導入。
5月	料金収納代行業務を開始。
9月	弁当・惣菜の製販一貫体制の強化のため、株式会社弁当のポプラを合併。
平成4年7月	九州地区出店強化のため、トップマート株式会社を合併。
12月	店舗に対する商品・資材の配送を行うポプラ物流サービス株式会社を設立。
平成5年5月	本社新社屋を建設（広島市安佐北区）。
平成6年4月	生命保険・損害保険など代理業を主たる事業目的としてポプラ保険サービス有限会社を設立。
平成8年2月	ポプラフーズ株式会社を設立し、弁当・惣菜製造部門を営業譲渡。
平成10年2月	関東地区においてコンビニエンスストア「生活彩家」44店舗を展開する株式会社ハイ・リテイル・システムを買収。
4月	関東地区においてコンビニエンスストア「ジャストスポット」73店舗を展開するパスコリテール株式会社を買収。
平成11年2月	日本証券業協会へ店頭売買有価証券として登録。
平成12年2月	東京証券取引所、市場第二部へ株式を上場。
平成13年2月	ポプラフーズ株式会社、ポプラ物流サービス株式会社、他子会社5社を吸収合併。
3月	関東地区・関西地区においてコンビニエンスストア「くらしハウス」147店舗を展開する株式会社ジャイロを買収。
10月	川崎市川崎区に工場・商品センターを有する自社ビル竣工、関東地区本部を移転。
11月	神奈川商品センター開設。
12月	神奈川工場開設。
平成15年5月	関東地区においてボランタリーチェーン「ヒロマルチェーン」及び「マイチャミー」255店舗を運営する株式会社ヒロマルチェーン及びエフジーマイチャミー株式会社を買収。
8月	東京証券取引所、市場第一部に指定。
平成16年11月	北陸地区においてコンビニエンスストア「チックタック」25店舗を展開する株式会社チックタックシステムズ及びコンビニエンスストア「ホットスパ」29店舗を展開する北陸ホットスパ株式会社を買収。
平成17年2月	電子マネー“ E d y ”（エディ）をグループ全店で取扱開始。
平成21年8月	電子マネー“ WAON ”（ワオン）の実験導入開始。
11月	改正薬事法対応の医薬品取扱店として“ コンビニ&ドラッグ ”店舗オープン。
平成24年7月	大阪市営地下鉄北エリアの運営事業者として駅売店22店舗の運営権を獲得。
10月	第4次P O Sシステムの全店導入完了。 交通系電子マネーの取り扱い拡充。
11月	広島県との包括的連携に関する協定を締結。
平成25年4月	全店でクレジット決済開始。
平成26年10月	「楽天Rポイントカード」サービス開始。
12月	株式会社ローソンとの資本業務提携契約締結。

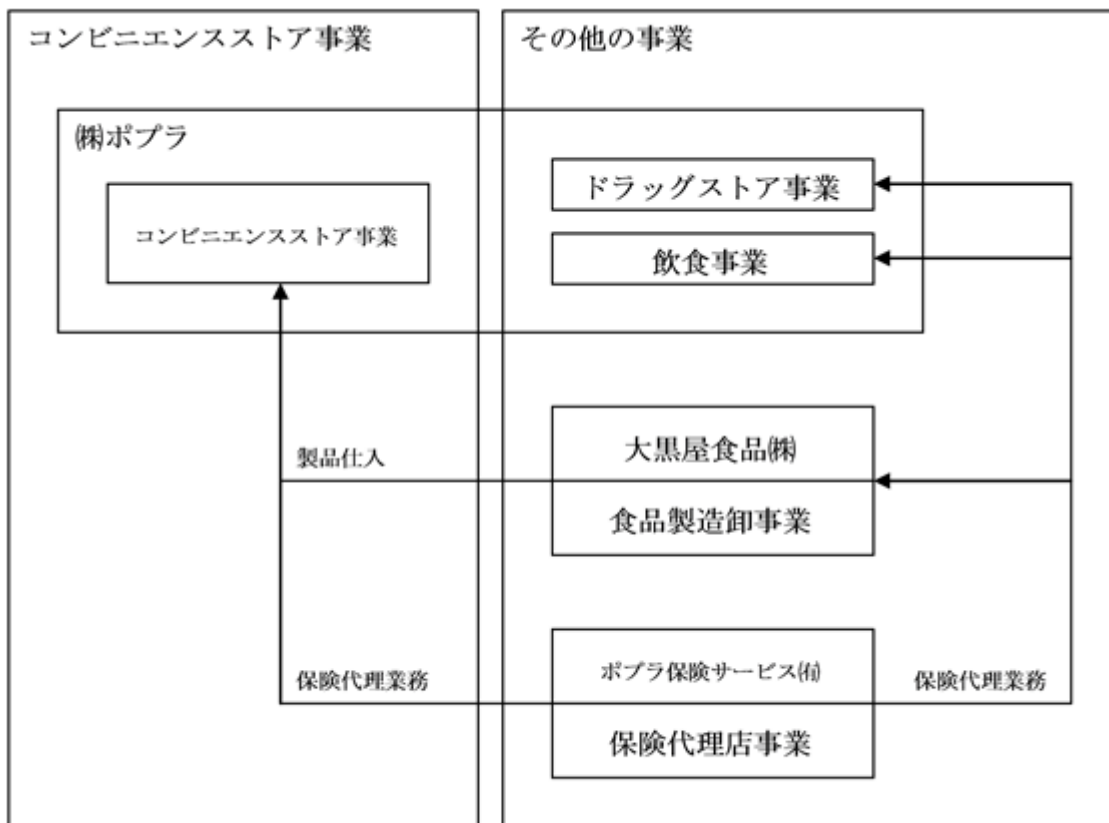
### 3【事業の内容】

当社グループは、当社と主要な子会社として当社の加盟店へ供給する珍味製品の製造を行っている大黒屋食品(株)、当社ならびに当社加盟店への損害保険事業を行うポプラ保険サービス(有)があります。

なお、「ポプラ」以外のストアブランドとして「生活彩家」は、都心型あるいはホテルなど限定商圏型のコンビニエンスストア運営形態の一つとして、「くらしハウス」「スリーエイト」は、当該地域における地域密着型のコンビニエンスストア運営形態の一つとして引き続き展開し、ポプラグループとしては「ポプラ」、「生活彩家」、「くらしハウス」、「スリーエイト」の4形態で立地やフランチャイズオーナーの希望に合わせて店舗展開を進めていく方針であります。

事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業にかかる位置付け及び当社出資比率は、次のとおりであります。

事業区分		会社名	出資比率
コンビニエンスストア事業			
その他の事業	ドラッグストア事業	(株)ポプラ	-
	飲食事業		
	食品製造卸事業	大黒屋食品(株)	100%
	保険代理店事業	ポプラ保険サービス(有)	100%(子会社73.3%)



#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権等 の所有割合 (%)	関係内容
大黒屋食品(株)	広島市西区	10	食品製造卸事業	100	商品仕入 資金援助
ポプラ保険サー ビス(有)	広島市安佐北区	3	保険代理店事業	100 (73.3)	保険代理業務
その他3社					

- (注) 1. 上記子会社のうち有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
2. 議決権等の所有割合の( )は、内数で間接所有割合であります。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成27年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コンビニエンスストア事業	455 (1,165)
その他の事業	29 (38)
全社(共通)	41 (6)
合計	525 (1,209)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない部門に所属しているものであります。  
3. 前連結会計年度末に比べ従業員数が87名、臨時雇用者数が558名減少しておりますが、これは主に当社の直営店舗数が減少したことによるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成27年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
510 (1,191)	41.2	10.2	3,985,116

セグメントの名称	従業員数(人)
コンビニエンスストア事業	455 (1,165)
その他の事業	20 (20)
全社(共通)	35 (6)
合計	510 (1,191)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない部門に所属しているものであります。  
4. 前事業年度末に比べ従業員数が88名、臨時雇用者数が557名減少しておりますが、これは主に当社の直営店舗数が減少したことによるものであります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安や原油安の恩恵を受け、製造業を中心に収益や雇用環境を巡る環境は好転しているものの、個人消費は消費税増税後、消費者の節約志向が強まる中、消費回復に勢いがいない状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、お客様第一、顧客満足度の更なる向上を目指し、事業構造、営業スタイルの改革を推進いたしました。

#### 株式会社ローソンとの資本業務提携

業界を取り巻く環境が大きく変化する中で、ポプラおよびローソンは、従来の取り組みに加え一層の経営体制強化が必要との認識で一致し、商品開発・共同仕入、店舗開発情報の共有、共同販売促進キャンペーンの実施、物流インフラの相互活用などの分野での協業を目的として資本業務提携いたしました。

#### 業務改革（＝業革）の状況

業革の第1ステージ営業改革については、中食発注最適化システムの「中食マックスシーク」を機能強化したマックスシーク2を8月に導入し、売場の豊富感を維持、立地・客層に合わせた品揃えがさらに強化されました。

また、業革の第2ステージの取り組みとして、主力取引先と協業で売場の品揃え改善を实践する目的でMD検討会を開始しました。月次でビッグデータ分析をもとに仮説検証を繰り返すことで対象カテゴリの販売力の強化を促進しました。これらの取り組みを継続的に行うことで、よりお客様に満足いただける店づくりを進めております。

#### 商品・サービスの状況

有職女性層やシニア層を対象にした中食ニーズ取り込みの一環として、常温惣菜「ゲゲゲデリ」の展開を4月から、デザート「hitotema」シリーズでは焼菓子、さらに主力のポップ弁では「ポップ弁ゴールド」の展開を開始、変化するお客様ニーズへの対応を進めています。

また、10月1日より楽天Rポイントサービスを開始、お客様はポプラRポイントカードを活用することでポプラグループ店でのお買い物で楽天スーパーポイントを貯めたり使ったりできるようになりました。他加盟店舗や楽天市場などインターネット上のサービスとも連動できることから利便性の高いポイント制度として利用が拡大しております。

#### 新規事業の状況

とんかつ専門店を展開するアークランドサービス株式会社とフランチャイズ加盟契約を締結し、当社運営による「かつや」1号店を広島市内に、9月に2号店目を山口市内にオープンいたしました。

また、ドラッグストア事業は3店舗を展開中、これら2つの事業は今後、コンビニエンス店舗からの転換や併設などCVS事業とのシナジー効果の創出に向けて展開を進めてまいります。

#### 出店の状況

新規出店は、法人加盟の開拓と企業コラボによる出店を推進し、病院、大学、職域、市役所などへ出店のほか、スーパー、100円均一店との複合店舗や、対馬、壱岐などの離島出店、合計34店舗（閉店164店舗）を実施、期末店舗数は525店舗となりました。

#### 構造改革の状況

これら業革や商品改革の推進により、中食を中心に営業力が向上し既存店前年売上が前年水準をクリアしている店舗も過半を占める状況になっていますが、一方、小商圏における競争環境の激化に伴い、不採算となった低日販店舗の赤字が全体業績を圧迫する構造に陥っております。

今後も先行きの見通しに慎重な消費心理による個人消費の伸び悩みや、同業他社の大量出店に伴う競争の激化など、厳しい環境で推移すると予想されることから、新規出店、旗艦店の強化、中食強化、小売業機能サポート事業など成長分野への再投資の促進を目的に、第4四半期、収益を圧迫していた不採算直営店舗を主に121店舗閉店いたしました。

また、弁当・惣菜の製造効率を向上させるため、福岡弁当工場の閉鎖及び広島弁当工場への集約を決定、準備を開始いたしました。

これらの結果、チェーン売上高73,747百万円（前年同期比11.4%減）、営業総収入48,764百万円（同12.1%減）、営業損失945百万円（前年同期実績：営業損失780百万円）、経常損失925百万円（同：経常損失742百万円）となりました。また、店舗の閉店等に伴う減損損失584百万円、繰延税金資産の取崩し等249百万円を計上し

たことなどにより、当期純損失1,923百万円（同：当期純損失2,300百万円）となりました。当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な売上高を示すと、次のとおりであります。

（卸売上）

フランチャイズ加盟店舗に対する卸売上高につきましては、消費の低迷などの影響により、9,928百万円（前連結会計年度比9.3%減）となりました。

（小売売上）

小売売上高につきましては、直営店舗数の減少などの影響により、33,264百万円（前連結会計年度比14.5%減）となりました。

なお、当社グループは、コンビニエンスストア事業を単一の報告セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略しております。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により1,741百万円の増加、投資活動において47百万円の増加、財務活動において561百万円の減少があった結果、当連結会計年度に1,227百万円増加し、当連結会計年度末には3,529百万円（前連結会計年度末比53.4%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は1,741百万円（前年同期は489百万円の増加）となりました。これは主に当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、仕入債務の増加額が1,638百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は47百万円（前年同期は39百万円の増加）となりました。これは主に店舗にかかる有形固定資産の取得による支出が310百万円、有形固定資産の売却による収入が300百万円、貸付金の回収による収入が109百万円あったこと及び敷金及び保証金の差入による支出が50百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は561百万円（前年同期は584百万円の減少）となりました。これは主に設備関係割賦債務の返済による支出が247百万円あったこと及びリース債務の返済による支出が314百万円あったことによるものであります。



## 2【販売の状況】

当社グループは、コンビニエンスストア事業を単一の報告セグメントとしているため、コンビニエンスストア事業を部門別・商品別・地域別に記載しております。

### (1) 販売実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
コンビニエンスストア事業	卸売部門	9,928,740	90.7
	小売部門	33,264,134	85.5
	加盟店からの収入	1,965,034	91.0
	その他の営業収入	2,120,087	95.1
その他の事業		1,486,970	118.7
合計		48,764,968	87.9

下記(2)、(3)の販売実績は、コンビニエンスストア事業にかかわるものであります。

### (2) 商品別売上状況

商品別	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
卸売上			
ファストフード	4,830,812	48.7	92.5
加工食品	2,217,756	22.3	89.6
生鮮食品	2,506,001	25.3	87.9
非食品	93,956	0.9	91.2
サービス他	280,214	2.8	94.2
小計	9,928,740	100.0	90.7
小売売上			
ファストフード	6,915,322	20.8	88.3
加工食品	8,841,467	26.6	84.2
生鮮食品	3,354,966	10.1	83.9
非食品	13,597,444	40.9	85.5
サービス他	554,934	1.6	82.6
小計	33,264,134	100.0	85.5
合計			
ファストフード	11,746,134	27.2	90.0
加工食品	11,059,223	25.6	85.3
生鮮食品	5,860,968	13.6	85.6
非食品	13,691,400	31.7	85.6
サービス他	835,148	1.9	86.2
合計	43,192,875	100.0	86.7

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2. ファストフードは、ポップ弁等の弁当惣菜類及びサンドイッチ等のパン製品類等であり、加工食品は、瓶缶飲料、菓子類及び酒類等であり、生鮮食品は、乳製品等の日配品及び青果等であり、非食品は、本雑誌類、日用雑貨及びたばこ等であり、サービス他は、チケット代等であり、

(3) 地域別売上状況

地域別	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
卸売上			
茨城県	13,108	0.1	90.6
埼玉県	205,957	2.1	117.4
千葉県	265,621	2.7	99.0
東京都	2,040,698	20.5	83.7
神奈川県	623,080	6.3	82.7
富山県	273,933	2.8	89.6
石川県	27,627	0.3	100.9
滋賀県	78,168	0.8	89.8
京都府	43,484	0.4	94.7
大阪府	575,458	5.8	141.3
兵庫県	201,192	2.0	85.6
鳥取県	618,393	6.2	88.1
島根県	1,578,599	15.9	93.8
岡山県	393,050	3.9	85.7
広島県	1,302,754	13.1	93.4
山口県	585,962	5.9	95.2
香川県	20,579	0.2	71.4
愛媛県	8,016	0.1	13.4
福岡県	645,485	6.5	81.7
佐賀県	16,595	0.2	98.1
長崎県	125,517	1.3	217.3
熊本県	110,819	1.1	87.4
大分県	174,633	1.8	67.9
卸売部門合計	9,928,740	100.0	90.7

地域別	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
小売売上			
埼玉県	125,349	0.4	48.7
千葉県	816,538	2.5	87.8
東京都	4,830,105	14.5	103.1
神奈川県	674,813	2.0	65.6
富山県	720,901	2.2	77.8
石川県	570,222	1.7	97.3
京都府	138,235	0.4	78.7
大阪府	1,419,344	4.3	68.4
兵庫県	967,031	2.9	68.9
鳥取県	2,678,195	8.1	83.4
島根県	1,584,636	4.8	85.6
岡山県	1,726,155	5.2	98.3
広島県	8,288,004	24.9	94.2
山口県	1,056,413	3.2	80.3
香川県	814,803	2.4	70.1
福岡県	4,901,328	14.7	80.0
佐賀県	109,757	0.3	99.9
熊本県	872,380	2.6	68.8
大分県	969,916	2.9	81.7
小売部門合計	33,264,134	100.0	85.5
総合計	43,192,875	-	86.7

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

### 3【対処すべき課題】

コンビニエンスストア業界を取り巻く環境は今後も厳しい状態で推移すると思われ、安定した経営基盤を構築していくためには、当社独自の製販一貫体制および売上ロイヤリティ制度の優位性を追求し加盟店を確保していくことが、最も有効な手段であると考えております。通常の店舗に加え、売上ロイヤリティ制度の優位性による小商圏店舗の出店が可能である事など当社の強みを活かした出店戦略を進めてまいります。

そのためには、お客様の意見をよりスピーディーに販売に活かせる仕組み作りを進めるとともに、出店精度の向上や、業務の効率化によるコスト削減を進め、より高い品質の商品開発に取り組むための投資を実施していく必要があります。

今後もお客様に支持されるチェーンであり続けるため、質の高い商品の提供と営業力の向上に取り組んでまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 競合による影響

当社グループは、コンビニエンスストア事業を運営しておりますが、最近ではコンビニエンスストア業界のみならず、長時間営業の食品スーパー、ファストフード、ファミリーレストラン等の他業界との間において競争状態にあります。当社グループが提供する商品の品質、価格、あるいはサービスレベルを上回る競争先が現れた場合、または更なる競争の激化によりコスト負担が高んだ場合、当社グループの業績及び財政状況が悪化する可能性があります。

#### (2) 出退店政策の巧拙

コンビニエンスストア業界は、オーバーストアの状態による競合が続いており、出店余地も地域によっては少なくなってきました。当社グループでは、店舗開発を行うにあたり、十分な商圏調査や立地分析を行い進めておりますが、計画どおりに出店ができなかった場合や想定外の退店に伴う費用が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状況が悪化する可能性があります。

#### (3) 天候や自然災害による影響

当社グループが運営するコンビニエンスストア事業は、天候や気温により需要が変動し、売上に影響を及ぼします。

年間を通し、天候・気温によって売上が変動する傾向にあります。特に夏季の気温低下や暖冬等の場合には、売上の低迷をもたらし、当社グループの業績及び財政状況が悪化する可能性があります。

#### (4) 法的規制

当社グループが運営するコンビニエンスストア事業は、食品衛生法、環境・リサイクル関連法規等、様々な法的規制を受けており、すべての法的規制を遵守すべく、取り組んでおります。しかし、規制が強化されるなどの規制遵守に係るコスト負担等が増加した場合には、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、コンビニエンスストア事業は、24時間営業を基本としており、営業時間や出店地域などにおける法的規制が行われた場合は、当社グループにおける業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 原材料等の調達

当社グループは、コンビニエンスストア事業の運営と製造部門である弁当工場及び商品センターを運営しており、弁当工場で製造する食材の原材料は、商品相場や為替変動によって価格が変動します。食材の原材料や容器など副資材の高騰等は製造原価のアップや利益率の悪化につながり、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 食の安全に関する事項

当社グループが運営している弁当工場及び商品センターでは、品質管理、鮮度管理を徹底し、安全管理に対して万全の体制で臨んでおります。しかしながら、品質管理に問題が発生した場合や品質管理、鮮度管理の強化や対策を講じるための費用が発生した場合には、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) フランチャイズ契約に関するリスク

当社グループは、加盟者との間でフランチャイズ契約を締結し、コンビニエンスストア事業を行っております。このため、競合店の出現等による加盟店収支の悪化や店舗における事故、不祥事等によりブランドイメージが損なわれた場合、フランチャイジーとの間で何らかのトラブルや訴訟が提起され、当社にとって不利益な結果になった場合、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(8) 有価証券の時価変動

当社グループは、積極的な有価証券投資は行っておりませんが、保有する有価証券に関しては堅実運用のスタンスで有価証券運用を行っております。しかし、今後の市況の変化による時価の下落によって減損処理が必要となることも考えられます。その場合には当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 固定資産の減損処理

コンビニエンスストア事業における今後の店舗収支の悪化等によって減損処理が必要となった場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

1. フランチャイズ加盟契約

当社のフランチャイズ加盟契約は、「ロイヤルティーは売上の3%、契約期間は5年、違約金なし」を特色としております。ロイヤルティー比率は相対的に高いものではなく、また加盟者に対する拘束力は強いものではないため、当社には、魅力ある店舗作り及び加盟者との友好的関係が重要になっております。

加盟店契約の要旨

当社が加盟契約者との間で結ぶ基本契約であり、契約内容の要旨は次のとおりであります。

a 契約の名称

ポブラ・フランチャイズ契約

b 契約の本旨

当社の許諾によるコンビニエンスストア経営のためのフランチャイズ契約関係を形成することであります。

c 加盟に際し徴収する加盟金、保証金その他の金銭に関する事項

徴収する金銭の額	その性質
総額 約5,200,000円	下記(a)と(b)の合計
内訳	
(a) 加盟金 1,000,000円	当チェーンに加盟する証拠金（消費税等は含まず）及び15日間の研修費用（宿泊費含む）。
(b) 保証金 約4,200,000円	加盟者が当社及び仕入先に対して有する全ての債務の精算に備えるため、予め当社に預託する保証金（契約終了時に債権債務精算後、加盟者に返還されます。）。
（店舗面積 1 m <sup>2</sup> 当り30,000円 で、上記概算金額は1店舗当たりの平均額）	

d フランチャイズ権の付与

(a) “ポブラ”または“生活彩家”の商号・商標の使用権

(b) 店舗の経営ノウハウとその情報、各種マニュアル・資料・書式等を使用する権利

e 加盟者に対する商品の販売条件に関する事項

(a) 当社は、開業時の加盟店の商品の品揃えを行います。この開業時在庫商品の代金の支払については、開業後加盟店から当社へ送金される売上代金から随時充当決済されることとなります。

(b) 加盟者は当社が指定する納入業者から商品の供給を受けます。

f 経営の指導に関する事項

(a) 研修

当社の実施するフランチャイズ・システムの理解、販売心得、接客方法、商品管理、仕入の事務処理、帳票類の作成方法及び直営店における実務研修（15日間）。

(b) 加盟者に対する継続的な経営指導方法

イ．担当者を派遣して、店舗・商品・販売に関する定期的、継続的助言・指導。

ロ．加盟店の知名度を高め、販売促進のための広告宣伝を行う。

ハ．最も効果的と判断される標準小売価格を開示する。

ニ．信頼できる仕入先の推奨及び商品情報の提供。

ホ．販売情報等の資料の提供と当社のPOSシステムに関する情報の伝達。

g 加盟店から定期的に徴収する金銭に関する事項

加盟店より、当社が実施するサービスの対価として月間総売上金額の3%相当額を徴収。

h 契約の期間・更新及び契約の解除

(a) 契約の期間

契約締結日より満5年間

(b) 契約の更新

契約満了に際し、協議し、合意に基づいて行われます（特に障害となる事由がない限り、原則として更新されることになります）。

(c) 契約の解除

イ．仮差押、仮処分、強制執行、競売の申し立てを受け、もしくは破産、再生手続きの申し立てを受け、または自らこれをなし、その他滞納処分、支払停止処分を受ける等の事由により、契約の履行が困難であると認められたとき。

ロ．ロイヤルティー、商品代金等の累積不足額が保証金の80%に達したとき。

ハ．「ポプラ・チェーン」を不正に利用し、あるいはその運営を妨害し、もしくはその名誉を毀損し、またはその利益を侵害し、その他この契約を継続し難い重大な背信行為があるとき。

2. 資本業務提携契約

当社と株式会社ローソン（以下、「ローソン」といいます。）は、平成26年12月8日付で、資本業務提携契約（以下、「本提携契約」といいます。）を締結いたしました。

(1) 本提携契約締結の理由

当社とローソンは、平成26年10月1日付で両社間で締結した資本業務提携に係る基本合意書に基づき、具体的に詳細の検討を進めてまいりましたところ、両社が協業することによる相乗効果が見込まれることが確認できたことから、資本業務提携契約を締結いたしました。

(2) 本提携の内容

資本提携の内容

ローソンは、当社の筆頭株主から、当社の発行済株式総数の5.00%に相当する普通株式495,300株を取得いたしました。

業務提携の内容

本提携契約に基づき、商品等の共同開発・共同仕入、店舗開発情報の共有、共同販売促進キャンペーンの実施、物流インフラの相互活用、人材の相互交流などでの事業提携を関連法令の下で今後実施してまいります。なお、業務提携の具体的な内容、方法その他の本業務提携に関連する事項につきましては、別途両社間で協議の上、進めてまいります。

6【研究開発活動】

当社グループは、お客様のニーズに応えるため、弁当惣菜及びファストフード等を中心にオリジナル商品の開発を常にすすめておりますが、その他特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

#### (流動資産)

前連結会計年度に比較し当連結会計年度の流動資産は881百万円増加し6,415百万円（前連結会計年度比15.9%増）となりました。これは、主に現金及び預金が1,227百万円増加したことによるものであります。

#### (固定資産)

前連結会計年度に比較し当連結会計年度の固定資産は1,355百万円減少し9,929百万円（前連結会計年度比12.0%減）となりました。これは、主に有形固定資産が1,108百万円減少したことによるものであります。

#### (流動負債)

前連結会計年度に比較し当連結会計年度の流動負債は1,803百万円増加し8,942百万円（前連結会計年度比25.3%増）となりました。これは、主に仕入債務が1,638百万円増加したことによるものであります。

#### (固定負債)

前連結会計年度に比較し当連結会計年度の固定負債は374百万円減少し4,585百万円（前連結会計年度比7.5%減）となりました。これは、主に資産除去債務が247百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

前連結会計年度に比較し当連結会計年度の純資産は1,902百万円減少し2,817百万円（前連結会計年度比40.3%減）となりました。これは、主に当期純損失が1,923百万円であったことによるものであります。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 営業総収入

前連結会計年度に比較し当連結会計年度の営業総収入は6,722百万円減収の48,764百万円（前連結会計年度比12.1%減）となりました。これは、主に売上が6,419百万円減少したことによるものであります。

#### 営業損失及び経常損失

当連結会計年度は945百万円の営業損失（前連結会計年度は780百万円の営業損失）となりました。また、925百万円の経常損失（前連結会計年度は742百万円の経常損失）となりました。これは、主に営業総利益が1,814百万円減少したことによるものであります。

#### 税金等調整前当期純損失及び当期純損失

当連結会計年度は、1,595百万円の税金等調整前当期純損失（前連結会計年度は2,249百万円の税金等調整前当期純損失）となりました。これは、主に減損損失、店舗閉鎖損失の計上により特別損失が867百万円となったことによるものであります。

また、繰延税金資産の取崩等により法人税等合計は327百万円（前連結会計年度比547.5%増）となりました。その結果、当連結会計年度は1,923百万円の当期純損失（前連結会計年度は2,300百万円の当期純損失）となりました。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における、当社グループの設備投資総額は、607百万円でその主なものは次のとおりであります。

##### (1) コンビニエンスストア事業

当連結会計年度においては、出店戦略に基づき、店舗網の充実を図るため店舗設備（新設直営店舗 3店、新規貸与店舗 31店等）を取得しております。

これに係わる設備投資金額は、344百万円であります。

##### (2) その他の事業

当連結会計年度においては、ドラッグストア事業・飲食事業の店舗設備を取得しております。

これに係わる設備投資金額は、117百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成27年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) [臨時従 業員数]	
			建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本部 (広島市安佐北区)	全社(共通) コンビニエ ンスストア事業	製造設備 物流設備 店舗統括 施設	281,805	5,231	1,329,142 (39,710.66)	1,004,714	7,271	2,628,165	91 [65]
関東地区本部 (東京都港区)	全社(共通) コンビニエ ンスストア事業	店舗統括 施設	0	0	-	772	-	772	61 [-]
その他地区本部及び 地区事務所 (広島市南区他)	コンビニエ ンスストア事業	店舗統括 施設	20,915	19	53,860 (387.49)	-	-	74,795	154 [4]
工場 (福岡市博多区他)	コンビニエ ンスストア事業	製造設備	187,223	130	-	44,719	8,265	240,339	9 [123]
商品センター (岡山県総社市他)	コンビニエ ンスストア事業	物流設備	72,617	1,206	-	2,965	2,630	79,420	12 [32]
直営店 (広島市中区他)	コンビニエ ンスストア事業	店舗設備	185,138	111,730	549,191 (7,873.65)	24,090	-	870,151	183 [967]
加盟店への貸与設備	コンビニエ ンスストア事業	店舗設備	842,407	58,243	107,454 (1,491.16)	43,905	-	1,052,011	-
その他の設備	コンビニエ ンスストア事業	店舗設備	194,159	16,245	443,543 (10,024.38)	38,696	-	692,645	-

(注) 貸与設備には提出会社の従業員を配置していません。



(2) 国内子会社

平成27年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人) [臨時従業員数]
				建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
大黒屋食品㈱	工場 (広島市西区)	コンビニエ ンストア事業	製造設備	9,841	27	183,325 (991.39)	0	27	193,222	15 [17]

(3) 在外子会社

該当会社はありません。

- (注) 1. 記載の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数の中には社外への出向者は含まれておりません。また、パートタイマーは臨時従業員数に含めております。なお、臨時従業員数は年間の平均人員を外数で記載しております。  
3. 上記の他、主要な賃借している設備として以下のものがあります。

名称	リース期間(年)	年間リース料(千円)
工場機械設備	6 ~ 7	8,381

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社	広島県 ほか	コンビニエ ンストア事業	店舗設備	215,100	-	自己資金	平成27年3月	平成28年2月

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 上記投資予定金額は第41期出店計画に基づいた総額であり、1店当たりの売場面積は90㎡~160㎡を計画しております。  
3. 経常的な設備更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,160,072
計	36,160,072

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,905,822	9,905,822	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	9,905,822	9,905,822	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月31日 (注)1	134,196	9,905,822	-	2,410,137	-	2,649,164
平成26年5月23日 (注)2	-	9,905,822	-	2,410,137	551,274	2,097,889

(注)1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 欠損てん補による資本準備金の減少であります。

( 6 ) 【所有者別状況】

平成27年 2月28日現在

区分	株式の状況 ( 1単元の株式数100株 )								単元未満株式の状況 ( 株 )
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 ( 人 )	-	27	13	116	21	0	9,615	9,792	-
所有株式数 ( 単元 )	-	16,259	155	15,417	517	0	66,471	98,819	23,922
所有株式数の割合 ( % )	-	16.45	0.16	15.60	0.52	0	67.27	100	-

( 注 ) 1 . 自己株式71株は、「単元未満株式の状況」に71株を含めて記載しております。

2 . 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2単元及び31株含まれております。

( 7 ) 【大株主の状況】

平成27年 2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 千株 )	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 ( % )
目黒 俊治	広島市西区	2,212	22.33
ポプラ協栄会	広島市安佐北区安佐町大字久地665 - 1	1,756	17.72
株式会社ローソン	東京都品川区大崎1丁目11 - 2	495	5.00
ポプラ社員持株会	広島市安佐北区安佐町大字久地665-1	306	3.09
株式会社広島銀行 ( 常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社 )	広島市中区紙屋町 1 丁目 3 - 8 ( 東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12 )	212	2.14
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島 6 丁目 1 - 1	175	1.77
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町 1 - 24	172	1.74
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目 6 - 6	166	1.67
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 2 - 1	159	1.61
三菱UFJ信託銀行株式会社 ( 常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社 )	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 - 5 ( 東京都港区浜松町 2 丁目 11番 3号 )	133	1.34
計	-	5,791	58.46

( 注 ) 「所有株式数」及び「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は記載の単位未満を切捨てております。

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,881,900	98,819	-
単元未満株式	普通株式 23,922	-	-
発行済株式総数	9,905,822	-	-
総株主の議決権	-	98,819	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	61	33,884
当期間における取得自己株式	10	5,250

(注) 平成27年5月1日以降、当有価証券報告書提出日までに取得した単元未満株式については、含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	71	-	81	-

(注) 平成27年5月1日以降、当有価証券報告書提出日までに取得した単元未満株式については、含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、安定的な配当の継続を重視するとともに、業績、経済情勢に裏づけられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の中間配当及び期末配当につきましては、大幅な赤字であることを鑑み誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、新規出店、既存店舗改装などへの設備投資の資金需要に備える予定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（以下、中間配当金という。）をすることができる。」旨を定款に定めております。

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
最高（円）	630	500	580	645	657
最低（円）	440	327	468	513	505

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 9月	10月	11月	12月	平成27年 1月	2月
最高（円）	553	636	563	657	574	572
最低（円）	522	516	529	545	547	531

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		目黒 俊治	昭和18年6月18日生	昭和41年3月 大黒屋食品株式会社入社 昭和47年7月 同社代表取締役就任 昭和51年4月 当社設立 当社代表取締役社長就任 平成6年4月 株式会社ファースト設立 代表取締役就任 平成10年2月 株式会社ハイ・リテイル・システム代表取締役就任 平成15年6月 株式会社ヒロマルチェーン設立 代表取締役就任 平成17年9月 当社代表取締役社長兼開発統括部長就任 平成19年7月 当社代表取締役社長就任 平成20年5月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成20年12月 大黒屋食品株式会社代表取締役会長就任 平成25年2月 同社取締役相談役就任(現任)	(注)2	2,212
代表取締役 社長	商品本部長	目黒 真司	昭和45年5月30日生	平成8年12月 当社入社 平成10年9月 株式会社ハイ・リテイル・システム取締役就任 平成12年7月 株式会社ファースト常務取締役就任 平成13年11月 当社西日本統括本部四国地区本部長 平成14年3月 当社中四国地区本部店舗運営部長 平成15年9月 当社執行役員九州地区本部長 平成19年9月 当社管理本部副本部長 平成20年3月 当社専務執行役員社長室長 平成20年5月 当社代表取締役社長就任 平成21年10月 当社代表取締役社長兼西日本統括本部長就任 平成24年3月 当社代表取締役社長就任 平成25年8月 当社代表取締役社長兼商品本部長就任(現任)	(注)2	103
取締役 副社長	管理本部長兼 業革推進室長 兼営業本部長	中間 昭登	昭和40年8月13日	平成元年4月 株式会社モルテン入社 平成10年5月 アクセンチュア株式会社入社 平成13年1月 株式会社NTTデータ経営研究所入社 平成19年12月 カート・サーモン・アソシエイツ社入社 平成23年11月 アーンスト・アンド・ヤング・アドバイザーズ株式会社入社 ディレクター 平成24年6月 当社入社 執行役員管理本部長 平成24年7月 当社執行役員管理本部長兼営業本部副本部長 平成24年11月 当社執行役員管理本部長兼業革推進室長兼営業本部副本部長 平成25年3月 当社執行役員管理本部長兼業革推進室長兼店舗運営本部長 平成26年3月 当社執行役員管理本部長兼業革推進室長兼営業本部長 平成26年5月 当社取締役副社長兼管理本部長兼業革推進室長兼営業本部長就任(現任)	(注)2	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	製造・卸本部長兼新事業運営本部長	野村 一雄	昭和34年2月20日生	昭和53年2月 当社入社 平成6年1月 当社商品本部次長 平成8年3月 ポプラフーズ株式会社取締役就任 平成9年4月 同社常務取締役就任 平成11年4月 当社執行役員商品1部部長 平成12年10月 当社執行役員商品本部商品開発部長兼管理部長 平成14年3月 当社執行役員九州地区本部長 平成15年9月 当社執行役員広島地区本部長 平成15年12月 当社執行役員製造本部長 平成19年11月 当社執行役員製造・卸本部長 平成20年5月 当社取締役製造・卸本部長就任 平成20年10月 当社取締役商品開発本部長就任 平成22年10月 当社取締役製造・卸本部長就任 平成24年3月 株式会社キリン堂薬局代表取締役社長就任 平成26年3月 当社取締役製造・卸本部長兼新事業運営本部長就任(現任)	(注)2	34
取締役	開発本部長	市村 英世	昭和31年10月24日生	昭和60年7月 株式会社ケイアンドエム入社 平成11年4月 当社入社 平成14年7月 当社関東地区本部営業部長 平成17年3月 当社関東地区本部開発部長 平成18年11月 当社関東地区本部長 平成19年11月 当社執行役員関東地区本部長 平成20年5月 当社取締役関東地区本部長就任 平成24年3月 当社取締役営業本部長兼関東地区本部長就任 平成25年3月 当社取締役営業本部長就任 平成26年3月 当社取締役開発本部長就任(現任)	(注)2	22
取締役		藏田 和樹	昭和28年10月23日生	昭和51年4月 株式会社広島銀行入行 平成17年4月 同行執行役員本店営業部本店長 平成19年4月 同行常務執行役員本店営業部本店長 平成20年4月 同行常務執行役員 平成20年6月 同行取締役常務執行役員 平成21年4月 同行取締役常務執行役員法人営業部長 平成21年6月 同行常務取締役法人営業部長 平成23年6月 同行専務取締役(現任) 平成27年5月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		宮崎 進	昭和31年10月20日生	昭和51年8月 当社入社 平成5年2月 当社商品本部製造部長 平成5年9月 当社福山地区本部長 平成7年7月 株式会社ベストファイブ代表取締役就任 平成10年5月 当社取締役店舗運営本部長就任 平成12年10月 当社取締役人事部部長就任 平成13年8月 当社取締役西日本統括本部長就任 平成14年3月 当社取締役中四国地区本部長就任 平成18年6月 当社取締役関西地区本部長就任 平成19年11月 当社取締役四国地区本部長就任 平成20年3月 当社取締役西日本統括本部長就任 平成20年5月 当社常務取締役西日本統括本部長就任 平成21年10月 当社常務取締役経営企画室長兼 オーナー相談室長就任 平成22年5月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	44
監査役		白田 耕造	昭和21年11月25日生	昭和49年4月 司法研修所入所 昭和51年4月 広島弁護士会登録 白田法律事務所開業 代表就任(現任) 平成12年5月 株式会社アスティ社外監査役就任 平成13年4月 広島県包括外部監査人就任 平成15年4月 広島弁護士会会長就任 平成19年5月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		大野 勝美	昭和19年8月14日生	平成10年7月 広島国税局総務部税務相談室副室長 平成11年7月 広島西税務署副署長 平成12年7月 税務大学校広島研修所幹事 平成12年11月 新見税務署長 平成14年7月 西条税務署長 平成15年9月 大野勝美税理士事務所開業 代表就任(現任) 平成20年5月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						2,438

- (注) 1. 代表取締役会長目黒 俊治は代表取締役社長目黒 真司の義父であります。  
2. 平成26年5月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。  
3. 平成27年5月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。  
4. 平成26年5月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。  
5. 平成25年5月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。  
6. 取締役藏田 和樹は、社外取締役であります。  
7. 監査役白田 耕造及び大野 勝美は、社外監査役であります。  
8. 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
中村 亨	昭和43年10月25日生	平成5年10月 監査法人トーマツ入社 平成8年4月 公認会計士登録 平成12年6月 株式会社ボックスグループ監査役 平成14年9月 中村公認会計士事務所(現:税理士法人コーポレート・アドバイザーズ)開設 代表社員(現任) 平成14年12月 エリアリンク株式会社取締役 平成15年6月 日本マニュファクチャリングサービス株式会社監査役 平成17年12月 株式会社コーポレート・アドバイザーズ代表取締役(現任) 平成19年4月 青山学院大学大学院国際マネジメント研究科講師 平成19年6月 アニコムホールディングス株式会社監査役 平成26年6月 SBIジャパンネクスト証券株式会社監査役(現任)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、激しく変化する経営環境に柔軟に対応できるように経営体制を確立し、経営の透明性と効率性を高めることによって、株主・顧客・取引先・従業員等のステークホルダーの期待に応え、円滑な関係の維持構築と継続的な企業価値の増大に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

#### 企業統治の体制

当社は、監査役設置会社であり、取締役6名（うち社外取締役1名）、監査役3名（うち社外監査役2名）を選任しております。

取締役会は、原則として月1回の定例取締役会と、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項について審議・決定するほか、取締役の業務執行を監督しております。

取締役会は、中期事業計画及び年度事業計画を定め、当会社として達成すべき目標を明確化するとともに、各部門ごとの業績目標を明確化し、その進捗を監督します。

取締役及び執行役員等により構成される本部長連絡会を毎月1回開催し、各部門ごとの業務執行及び予算執行の状況を報告させるほか、経営課題の迅速な解決を図ります。

業務執行の責任と権限を明確にするとともに、社外監査役を含めた監査役による監査体制を構築することで、当社の考えるコーポレート・ガバナンスは有効に機能するものと判断し、現体制を採用しております。

#### 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役及び使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範としてポプラグループ企業行動憲章を定め、また公益通報者保護法に対応したコンプライアンス相談室を設置して、法令違反行為の是正と防止を図っております。

また、内部統制システムの整備に関する基本方針については、取締役会において以下のとおり決議しております。

#### 1 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

ポプラグループ企業行動憲章を定め、取締役及び使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。

法令・定款及び社会規範に違反する行為を早期に発見し、是正することを目的として、公益通報者保護法に対応した内部通報処理規程を定め、組織的・個人的な法令違反行為等に関する相談または通報の窓口としてコンプライアンス相談室を設置する。

業務執行部門から独立した内部監査室によりコンプライアンス体制の整備及び向上を図ることとする。

取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告する。

監査役は当社の法令遵守の体制に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

#### 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電子的媒体（以下、文書等という）に記録し、検索性の高い状態で保存・管理する。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

#### 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、商品、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、全社対応は総務部が行うものとする。

新たに生じたリスクについては、代表取締役社長を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会においてすみやかに担当部署を定める。また、リスク・コンプライアンス委員会は組織横断的にリスク状況を監視し、各部署毎のリスク管理の状況を監査して、その結果を定期的に取締役会に報告する。

- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
経営上の最高意思決定機関である取締役会を基本的に月1回開催するほか、取締役並びに本部長、室長により構成される本部長連絡会を毎月1回開催し、経営上の課題の迅速な解決を図るとともに、重要な事項についての報告、審議を行うものとする。  
取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程において詳細を定める。
- 5 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
当社及びグループ各社全体における内部統制の構築を目指し、総務部は各関連部署と調整をはかりながら、グループ各社への指導・支援を実施する。  
当社の内部監査室は、関係会社管理規程に従い、グループ各社の内部監査を実施し、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告するものとする。
- 6 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項  
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査役と協議の上、必要な人員を配置する。  
当該使用人の人選、異動、人事評価及び懲戒についてはあらかじめ監査役の同意を得たうえで実施するものとする。  
当該使用人の指揮命令権は監査役に属するものとし、取締役からの独立性に配慮する。
- 7 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制  
取締役及び使用人は、監査役に対して、当社及び当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項に加え、重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、重大な法令・定款違反、その他コンプライアンス上重要な事項をすみやかに報告する。  
前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとする。  
監査役に報告した者に対する、降格、減給その他不利益な取扱いを禁ずるとともに、通報内容については秘密として保持するものとする。
- 8 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役会による各業務執行取締役及び重要な各使用人からの個別ヒヤリングの機会を設けるとともに、代表取締役社長、監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する。  
監査役は、取締役会や本部長連絡会、リスク・コンプライアンス委員会などの重要な会議に出席して、業務執行に関する重要な文書を閲覧するとともに、必要に応じて、取締役及び使用人に説明を求めることができる。  
監査役は、内部監査室から定期的にモニタリングの実施報告を受けるなど、内部監査室との緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するための体制を確保する。  
監査役がその職務の執行について必要な費用の前払いまたは償還等の請求したときは、速やかに当該費用または債務を処理する。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査体制は、代表取締役社長直属の内部監査室（1名）を設置し、年度監査計画に基づき、当社グループ各部門の業務執行が法令及び諸規程等に準拠して、適正かつ効果的に行われているかどうかを調査し、必要に応じて是正勧告等を行います。また、経営企画室と連携しながら、財務報告に係る内部統制監査を担当し、グループ全体の内部統制の整備・運用状況の検証等を行っております。

当社の監査役会は、常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されており、原則月1回監査役会を開催しております。各監査役は取締役会や本部長連絡会等重要な会議に出席するほか、監査役会が定めた監査計画、監査の方針、職務分担に基づき、業務執行の適法性について厳正な監査を実施しております。

監査役は内部監査室及び会計監査人より定期的に報告を受け、また、内部統制においては担当部門である経営企画室より各部門の整備状況及び重要な事象について随時報告を受けるなど、各監査部門と情報及び意見の交換を行い、相互に連携を密にして、監査の質的向上を図っております。

## 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、優成監査法人の本間洋一、柴田直子の各氏であり、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他8名となっております。

(注) 継続監査年数については、両者共、7年以内のため記載を省略しております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社は平成27年5月21日開催の定時株主総会で新たに社外取締役を1名選任しております。社外取締役の藏田和樹氏は、株式会社広島銀行専務取締役を兼務しており、金融機関の役員としての豊富な経験と高い見識を有していることから、経営陣より独立した立場で当社の経営全般に対する的確な助言や監督が期待できると判断し、社外取締役として選任しております。

当社は広島銀行との間に通常の銀行取引を行っておりますが、当社の経営が金融機関等からの資金調達に依存していない現状等を勘案し、当該金融機関は東京証券取引所が定める判断基準における「主要な取引先」には該当しないと考えるため、同氏は十分な独立性を保持しており、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

社外監査役臼田耕造氏は、臼田法律事務所の代表を務めております。臼田耕造氏は弁護士としての豊富な経験と専門知識を有しており、主にコンプライアンスの観点から有益な助言が期待できることから、社外監査役として選任しております。また、同氏は他の会社で社外監査役の経験を有しており、経営陣より独立した立場で当社の経営を監督していただけると判断しております。当社と臼田法律事務所の間には特別な関係はありません。

社外監査役大野勝美氏は、大野勝美税理士事務所の代表を務めております。大野勝美氏は税理士として会社財務に精通しており、当社及び当社子会社への有益な助言が期待できることから、社外監査役として選任しております。また、同氏は税務署長として勤務された経験を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行することができるかと判断しております。当社は、大野勝美税理士事務所との間には特別な関係はありません。

社外監査役2名はそれぞれ、当社との人的関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じるおそれはありません。

なお、社外取締役1名と社外監査役2名の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監査機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

## 役員報酬の内容

### (1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	49,321	49,321				5
監査役 (社外監査役を除く)	8,400	8,400				1
社外役員	2,400	2,400				2

### (2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(3) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等については、株主総会で承認された取締役報酬等の限度内で算定しており、取締役会において協議、決定しております。

各取締役の報酬等については、担当する職務、責任、業績、貢献度等の要素を基準として、総合的に勘案し決定しております。

監査役の報酬等については、株主総会で承認された監査役報酬等の限度内で算定しており、各監査役の報酬等については監査役の協議により決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当について、取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
6銘柄 206,879千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社山口フィナンシャルグループ	57,000	50,559	取引関係維持
株式会社広島銀行	50,000	19,350	取引関係維持
大正製薬ホールディングス株式会社	300	2,322	取引関係維持
株式会社あじかん	1,000	726	取引関係維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社山口フィナンシャルグループ	57,000	80,199	取引関係維持
株式会社広島銀行	50,000	32,850	取引関係維持
大正製薬ホールディングス株式会社	300	2,442	取引関係維持
株式会社あじかん	1,000	768	取引関係維持

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	19,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	19,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、両者協議の上、監査役会での同意のもと決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準に関する情報を入手しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,301,516	3,529,456
受取手形及び売掛金	198,787	284,680
加盟店貸勘定	1,244,713	1,357,057
商品及び製品	1,333,996	996,219
原材料及び貯蔵品	20,831	45,141
繰延税金資産	168,745	1,737
その他	1,273,798	1,208,594
貸倒引当金	8,057	7,170
流動資産合計	5,534,332	6,415,716
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
<b>自社所有有形固定資産</b>		
建物及び構築物	6,863,584	6,067,849
減価償却累計額	5,634,907	5,177,076
建物及び構築物(純額)	1,228,676	890,772
機械装置及び運搬具	399,864	404,450
減価償却累計額	381,879	386,254
機械装置及び運搬具(純額)	17,984	18,196
器具備品	2,876,980	2,220,618
減価償却累計額	2,662,151	2,086,024
器具備品(純額)	214,828	134,593
土地	2,461,762	2,322,906
リース資産	1,829,111	1,822,660
減価償却累計額	469,485	706,700
リース資産(純額)	1,359,626	1,115,959
自社所有有形固定資産合計	5,282,879	4,482,428
<b>貸与有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,943,036	2,501,628
減価償却累計額	1,777,715	1,598,292
建物及び構築物(純額)	1,165,321	903,336
器具備品	1,138,952	853,798
減価償却累計額	1,047,415	795,554
器具備品(純額)	91,537	58,243
土地	400,258	343,612
その他(純額)	334	43,905
貸与有形固定資産合計	1,657,451	1,349,097
有形固定資産合計	6,940,330	5,831,525
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	39,788	18,258
その他	797,472	796,259
無形固定資産合計	837,261	814,517



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,446,527	2,593,638
長期貸付金	183,442	164,603
繰延税金資産	39,492	802
敷金及び保証金	2,805,293	2,484,637
その他	112,533	123,586
貸倒引当金	80,224	84,056
投資その他の資産合計	3,507,065	3,283,212
<b>固定資産合計</b>	11,284,657	9,929,256
<b>資産合計</b>	16,818,990	16,344,972
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,620,214	5,349,223
加盟店買掛金	3,921,315	3,168,365
リース債務	303,683	301,292
未払金	1,144,692	1,481,598
未払法人税等	115,215	88,481
賞与引当金	81,791	67,095
預り金	1,394,353	1,118,291
その他	557,618	5,705,727
流動負債合計	7,138,885	8,942,074
<b>固定負債</b>		
リース債務	1,266,426	1,068,085
繰延税金負債	69,440	160,593
退職給付引当金	363,342	-
退職給付に係る負債	-	507,013
資産除去債務	1,028,619	780,976
長期預り金	4,170,753	4,160,329
その他	525,769	465,075
固定負債合計	4,959,353	4,585,039
<b>負債合計</b>	12,098,238	13,527,113
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,410,137	2,410,137
資本剰余金	2,649,164	2,097,889
利益剰余金	487,925	1,860,433
自己株式	5	39
株主資本合計	4,571,371	2,647,553
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	149,380	243,818
退職給付に係る調整累計額	-	73,513
その他の包括利益累計額合計	149,380	170,305
<b>純資産合計</b>	4,720,751	2,817,859
<b>負債純資産合計</b>	16,818,990	16,344,972

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高		
売上高	51,099,645	44,679,845
営業収入		
加盟店からの収入	2,159,254	1,965,034
その他の営業収入	2,228,845	2,120,087
営業収入合計	4,388,099	4,085,122
営業総収入合計	55,487,745	48,764,968
売上原価	39,990,539	35,082,556
売上総利益	11,109,105	9,597,289
営業総利益	15,497,205	13,682,411
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	818,194	746,653
広告宣伝費	56,405	49,082
販売促進費	660,198	658,929
役員報酬	81,104	77,621
従業員給料及び賞与	6,277,276	5,540,015
賞与引当金繰入額	78,956	64,937
退職給付費用	132,172	125,732
法定福利及び厚生費	630,549	596,082
水道光熱費	1,005,745	868,690
消耗品費	242,150	172,287
租税公課	213,398	188,660
減価償却費	757,208	625,319
不動産賃借料	2,557,506	2,262,255
リース料	74,491	72,571
その他	2,692,559	2,578,727
販売費及び一般管理費合計	16,277,919	14,627,567
営業損失( )	780,713	945,156
営業外収益		
受取利息	16,338	12,812
受取配当金	4,604	5,406
受取手数料	3,557	4,637
受取保険金	27,285	19,027
受取補償金	697	4,200
貸倒引当金戻入額	6,604	-
その他	33,527	29,402
営業外収益合計	92,614	75,487
営業外費用		
支払利息	42,360	38,041
貸倒引当金繰入額	-	5,484
現金過不足	2,593	2,277
その他	9,523	10,036
営業外費用合計	54,476	55,839
経常損失( )	742,576	925,508

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 2,195	1 66,893
補償金・違約金	5,038	114,306
受取手数料	79,630	-
補助金収入	61,723	-
開発負担金収入	50,000	-
その他	19,470	15,525
特別利益合計	218,058	196,724
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2 65,873	2 9,373
固定資産除却損	3 2,470	3 22,449
減損損失	4 1,442,416	4 584,132
店舗閉鎖損失	195,724	241,251
その他	18,952	9,915
特別損失合計	1,725,436	867,123
税金等調整前当期純損失( )	2,249,954	1,595,907
法人税、住民税及び事業税	99,846	78,165
法人税等調整額	49,206	249,711
法人税等合計	50,640	327,876
少数株主損益調整前当期純損失( )	2,300,595	1,923,783
当期純損失( )	2,300,595	1,923,783

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純損失( )	2,300,595	1,923,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,658	94,438
その他の包括利益合計	69,658	94,438
包括利益	2,230,936	1,829,345
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,230,936	1,829,345
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,410,137	2,650,468	2,002,787	92,245	6,971,148
当期変動額					
剰余金の配当			99,059		99,059
当期純損失（ ）			2,300,595		2,300,595
自己株式の取得				122	122
自己株式の消却		92,362		92,362	-
利益剰余金から 資本剰余金への振替		91,057	91,057		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,304	2,490,712	92,239	2,399,776
当期末残高	2,410,137	2,649,164	487,925	5	4,571,371

	その他の 包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	79,721	-	79,721	7,050,869
当期変動額				
剰余金の配当				99,059
当期純損失（ ）				2,300,595
自己株式の取得				122
自己株式の消却				-
利益剰余金から 資本剰余金への振替				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	69,658	-	69,658	69,658
当期変動額合計	69,658	-	69,658	2,330,118
当期末残高	149,380	-	149,380	4,720,751

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,410,137	2,649,164	487,925	5	4,571,371
当期変動額					
当期純損失（ ）			1,923,783		1,923,783
自己株式の取得				33	33
欠損填補		551,274	551,274		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	551,274	1,372,508	33	1,923,817
当期末残高	2,410,137	2,097,889	1,860,433	39	2,647,553

	その他の 包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	149,380	-	149,380	4,720,751
当期変動額				
当期純損失（ ）				1,923,783
自己株式の取得				33
欠損填補				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	94,438	73,513	20,924	20,924
当期変動額合計	94,438	73,513	20,924	1,902,892
当期末残高	243,818	73,513	170,305	2,817,859

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	2,249,954	1,595,907
減価償却費	994,074	896,556
減損損失	1,442,416	584,132
退職給付引当金の増減額( は減少)	70,183	363,342
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	432,697
貸倒引当金の増減額( は減少)	6,604	6,667
賞与引当金の増減額( は減少)	37,408	14,696
受取利息及び受取配当金	20,942	18,219
支払利息	42,360	38,041
固定資産除売却損益( は益)	66,147	35,069
店舗閉鎖損失	195,724	241,251
売上債権の増減額( は増加)	4,666	85,892
加盟店貸勘定及び加盟店借勘定の純増減額	68,195	98,120
未収入金の増減額( は増加)	123,670	9,122
たな卸資産の増減額( は増加)	58,734	313,467
仕入債務の増減額( は減少)	165,520	1,638,058
その他	92,479	85,803
小計	568,081	1,862,943
利息及び配当金の受取額	20,929	15,970
利息の支払額	42,360	37,829
収用補償金の受取額	4,148	-
補助金の受取額	40,920	-
法人税等の支払額	106,517	100,830
法人税等の還付額	3,905	1,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	489,106	1,741,968
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	795,476	310,524
有形固定資産の売却による収入	846,795	300,285
投資有価証券の取得による支出	5,004	5,229
投資有価証券の売却による収入	-	2,200
子会社株式の売却による収入	226	-
貸付けによる支出	95,773	96,790
貸付金の回収による収入	88,169	109,297
敷金及び保証金の差入による支出	68,062	50,967
敷金及び保証金の回収による収入	179,390	304,921
長期預り金の返還による支出	4,640	4,978
長期預り金の受入による収入	-	30,855
その他	105,852	231,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,772	47,642
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	99,059	-
リース債務の返済による支出	290,233	314,546
自己株式の取得による支出	122	33
設備関係割賦債務の返済による支出	194,785	247,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	584,199	561,670
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	55,320	1,227,939
現金及び現金同等物の期首残高	2,356,837	2,301,516
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,301,516	1 3,529,456

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社  
 主要な連結子会社名は、大黒屋食品(株)、ポプラ保険サービス(有)であります。  
 なお、(株)キリン堂薬局は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社 なし

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社  
 該当はありません。
- (2) 持分法非適用の関連会社  
 (有)ポート赤碕  
 (持分法を適用しない理由)  
 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

決算日	会社名
1月31日	大黒屋食品(株)、ポプラ保険サービス(有)他2社
3月31日	(株)ORS

(2) 上記のうち、決算日が1月31日である連結子会社については、決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表に基づき連結しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。

また、(株)ORSについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- 有価証券  
 その他有価証券  
 時価のあるもの  
 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
 時価のないもの  
 移動平均法による原価法  
 たな卸資産  
 商品(店舗)  
 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  
 商品(商品センター他)  
 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  
 製品  
 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  
 原材料  
 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  
 貯蔵品  
 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 27年～38年

器具備品 3年～8年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支払見込額のうち当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が507,013千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が73,513千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は7.42円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
投資有価証券(株式)	2,000千円	2,000千円

3 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。

4 長期預り金の主なものは加盟店からのものであります。

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
支払手形及び買掛金	-千円	22,657千円
流動負債(その他)	-	3,142

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
建物及び構築物	253千円	12,952千円
器具備品	37	5,806
土地	1,821	47,926
その他	83	208
計	2,195	66,893

2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
建物及び構築物	6,817千円	7,767千円
土地	58,980	1,606
その他	76	-
計	65,873	9,373

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
建物及び構築物	1,019千円	21,083千円
器具備品	1,451	1,233
その他	0	132
計	2,470	22,449

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

用途	種類	場所	減損損失等
店舗	建物及び構築物、器具備品、土地等	中国	495,194千円
		四国	31,775千円
		関西	80,515千円
		関東	183,836千円
		九州	228,921千円
		北陸	84,429千円
店舗以外		中国	12,576千円
		関西	360千円
		関東	317,068千円
		九州	7,661千円
	北陸	74千円	
計	-	-	1,442,416千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(1,442,416千円)としております。その内訳は下記のとおりです。

建物及び構築物	1,124,041千円
器具備品	117,524千円
土地	91,829千円
その他	109,020千円

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを1.95%で割り引いて算定し、正味売却価額は、売却予定があるものはその予定価額、それ以外のものうち土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額、その他売却予定がないものに関しては備忘価額としております。

当連結会計年度（自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日）

用途	種類	場所	減損損失等
店舗	建物及び構築物、器具備品等	中国	326,947千円
		四国	4,187千円
		関西	15,124千円
		関東	73,911千円
		九州	105,005千円
		北陸	15,137千円
店舗以外		中国	25,464千円
		関東	4,428千円
		九州	13,924千円
計	-	-	584,132千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（584,132千円）としております。その内訳は下記のとおりです。

建物及び構築物	474,402千円
器具備品	38,990千円
その他	70,739千円

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを2.63%で割り引いて算定し、正味売却価額は、売却予定があるものはその予定価額、それ以外のものうち土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額、その他売却予定がないものに関しては備忘価額としております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日）	当連結会計年度 （自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	104,379千円	142,381千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	104,379	142,381
税効果額	34,720	47,943
その他有価証券評価差額金	69,658	94,438
その他の包括利益合計	69,658	94,438

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	10,040,018	-	134,196	9,905,822
合計	10,040,018	-	134,196	9,905,822
自己株式				
普通株式(注)2,3	133,997	209	134,196	10
合計	133,997	209	134,196	10

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の減少134,196株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加209株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少134,196株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	49,530	5	平成25年2月28日	平成25年5月24日
平成25年10月7日 取締役会	普通株式	49,529	5	平成25年8月31日	平成25年11月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,905,822	-	-	9,905,822
合計	9,905,822	-	-	9,905,822
自己株式				
普通株式（注）	10	61	-	71
合計	10	61	-	71

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加61株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）
現金及び預金勘定	2,301,516千円	3,529,456千円
現金及び現金同等物	2,301,516	3,529,456

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上した資産除去債務の額

	前連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）
資産除去債務の額	67,350千円	47,638千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主にコンビニエンスストア事業における店舗什器(器具備品)、お弁当製造機器(機械装置)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
(単位：千円)

	前連結会計年度(平成26年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	90,905	45,726	32,960	12,218
器具備品	39,358	4,216	35,141	-
合計	130,263	49,943	68,101	12,218

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成27年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	53,491	48,914	-	4,576
合計	53,491	48,914	-	4,576

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	16,685	4,973
1年超	4,973	-
合計	21,659	4,973
リース資産減損勘定期末残高	8,662	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
支払リース料	23,180	17,043
リース資産減損勘定の取崩額	12,210	8,662
減価償却費相当額	10,033	7,641
支払利息相当額	985	357

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
1年内	31,295	21,383
1年超	126,725	100,805
合計	158,020	122,188

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
1年内	4,288	9,028
1年超	26,232	47,368
合計	30,520	56,397



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的で安全性の高い預金等に限定し、長期資金や短期的運転資金については銀行借入より調達する方針であります。また、デリバティブ及び投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。リース契約は契約時に支払額が確定しており、金利変動リスクはありません。

デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は経理規程に従い、債権回収状況を定期的にモニタリングして債権ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や財務状況等を把握する体制としております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が資金繰計画を作成し、毎月更新することなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,301,516	2,301,516	-
(2) 受取手形及び売掛金	198,787	198,787	-
(3) 加盟店貸勘定	244,713	244,713	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	353,406	353,406	-
(5) 長期貸付金	183,442		
貸倒引当金( )	14,229		
	169,213	181,076	11,862
(6) 敷金及び保証金	2,805,293	2,732,913	72,379
資産計	6,072,930	6,012,413	60,516
(1) 支払手形及び買掛金	2,620,214	2,620,214	-
(2) 加盟店買掛金	921,315	921,315	-
(3) 未払金	1,144,692	1,144,692	-
(4) 未払法人税等	115,215	115,215	-
(5) 預り金	1,394,353	1,394,353	-
(6) リース債務	1,570,110	1,554,058	16,052
(7) 長期預り金	1,705,753	1,693,308	12,445
負債計	9,471,656	9,443,159	28,497

( ) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,529,456	3,529,456	-
(2) 受取手形及び売掛金	284,680	284,680	-
(3) 加盟店貸勘定	357,057	357,057	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	501,018	501,018	-
(5) 長期貸付金	164,603		
貸倒引当金( )	14,758		
	149,845	158,644	8,799
(6) 敷金及び保証金	2,484,637	2,452,817	31,820
資産計	7,306,695	7,283,674	23,021
(1) 支払手形及び買掛金	3,492,223	3,492,223	-
(2) 加盟店買掛金	1,687,365	1,687,365	-
(3) 未払金	1,481,598	1,481,598	-
(4) 未払法人税等	88,481	88,481	-
(5) 預り金	1,118,291	1,118,291	-
(6) リース債務	1,369,378	1,335,635	33,742
(7) 長期預り金	1,603,296	1,594,275	9,020
負債計	10,840,633	10,797,870	42,763

( ) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 加盟店貸勘定

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式等は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金、(6) 敷金及び保証金

長期貸付金、敷金及び保証金の時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に準じた利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、または、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 加盟店買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務

元利金の合計額を新規に同様の取引を行った場合に想定される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 長期預り金

合理的に見積りした返還予定時期に基づき、国債の利回り等適切な指標に準じた利率で割り引いた現在価値によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
非上場株式	93,120	92,620

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,958,155	-	-	-
受取手形及び売掛金	198,787	-	-	-
加盟店貸勘定	244,713	-	-	-
長期貸付金	-	136,005	41,314	6,122
敷金及び保証金	68,309	199,882	275,075	2,262,026

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,174,064	-	-	-
受取手形及び売掛金	284,680	-	-	-
加盟店貸勘定	357,057	-	-	-
長期貸付金	-	121,700	42,730	172
敷金及び保証金	508,552	202,852	209,963	1,563,269

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	303,683	287,593	272,757	267,174	253,634	185,267

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	301,292	286,031	280,698	267,158	155,299	78,897

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	334,056	109,176	224,880
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	334,056	109,176	224,880
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	19,350	20,140	790
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	19,350	20,140	790
合計		353,406	129,316	224,090

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 93,120千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	501,018	134,546	366,471
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	501,018	134,546	366,471
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		501,018	134,546	366,471

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 92,620千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	2,200	1,700	-
(2) 債権	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,200	1,700	-

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社2社(大黒屋食品(株)・(株)キリン堂薬局)は、確定拠出年金制度、前払退職金制度および確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	508,047
(2) 年金資産(千円)	-
(3) 未積立退職給付債務(千円)	508,047
(4) 未認識過去勤務債務(千円)	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	144,704
(6) 退職給付引当金(千円)	363,342

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	39,135
(2) 利息費用(千円)	6,314
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-
(4) 過去勤務債務の損益処理額(千円)	-
(5) 数理計算上の差異の損益処理額(千円)	30,817
(6) 退職給付費用(千円)	76,267
(7) 確定拠出年金への掛金拠出額(千円)	60,377
(8) 前払退職金支給額(千円)	7,103
計	143,748

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.3%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

7年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社(大黒屋食品(株))は、確定拠出年金制度、前払退職金制度および確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	508,047 千円
勤務費用	38,617
利息費用	6,604
数理計算上の差異の発生額	39,905
退職給付の支払額	6,350
退職給付債務の期末残高	507,013

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表	
非積立型制度の退職給付債務	507,013 千円
連結貸借対照表に計上された負債	507,013
退職給付に係る負債	507,013
連結貸借対照表に計上された負債	507,013

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	38,617 千円
利息費用	6,604
数理計算上の差異の損益処理額	30,483
確定給付制度に係る退職給付費用	75,705

(4) 退職給付に係る調整累計額	
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	74,315 千円
合計	74,315

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	1.3%

### 3. 確定拠出制度及び前払退職金制度

当社及び連結子会社1社（大黒屋食品㈱）の確定拠出制度への要拠出額は54,362千円、従業員へ前払退職金として支給した金額は6,803千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産		
減損損失否認	893,133千円	839,373千円
税務上の繰越欠損金	945,210	1,550,020
資産除去債務	366,499	282,659
貸倒引当金	31,348	32,302
退職給付引当金	131,161	-
退職給付に係る負債	-	179,616
賞与引当金	30,888	23,728
投資有価証券評価損	25,961	25,961
未払事業所税	9,708	8,304
未払事業税	7,406	4,887
一括償却資産	6,511	3,509
その他	85,275	95,916
繰延税金資産小計	2,533,106	3,046,281
評価性引当額	2,264,625	3,038,754
繰延税金資産合計	268,481	7,526
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	54,973	42,927
その他有価証券評価差額金	74,709	122,653
繰延税金負債合計	129,683	165,581
繰延税金資産(負債)の純額	138,798	158,054

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の37.8%から35.4%に変更されます。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成29年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.1%に変更されます。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。



(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び事業用借地権設定契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～47年と見積り、割引率は0.18%～2.23%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当連結会計年度末において、資産の除却時点において必要とされる除却費用が増減することが明らかになったことから、見積りの変更を行っており、それに伴う増減額 9,554千円を変更前の資産除去債務残高に加減算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
期首残高	1,119,660千円	1,034,885千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	31,570	23,889
時の経過による調整額	10,993	10,610
資産除去債務の履行による減少額	151,751	261,355
見積りの変更による増減額	24,412	9,554
期末残高	1,034,885	798,474

(賃貸等不動産関係)

当社では、広島市その他の地域において、賃貸用の商業施設(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は125,355千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は営業費用に計上)、減損損失は84,445千円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は104,119千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は営業費用に計上)、減損損失は18,238千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,053,778	1,259,249
期中増減額	794,529	233,496
期末残高	1,259,249	1,025,752
期末時価	1,237,997	1,112,304

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(237,744千円)であり、主な減少額は不動産売却(356,916千円)、減損損失(84,445千円)、減価償却費(91,975千円)及び、貸与から自社への使用目的の変更(507,408千円)によるものであります。当連結会計年度の主な増加額は自社から貸与への使用目的の変更(60,978千円)であり、主な減少額は減価償却費(68,150千円)及び、貸与から自社への使用目的の変更(188,484千円)によるものであります。

3. 期末の時価は、「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」(付帯事業としての「食品製造卸事業」を含む)を主とし、「ドラッグストア事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「コンビニエンスストア事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」(付帯事業としての「食品製造卸事業」を含む)を主とし、「ドラッグストア事業」「飲食事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「コンビニエンスストア事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社グループは、コンビニエンスストア事業を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
1株当たり純資産額	476.56円	284.47円
1株当たり当期純損失金額 ( )	232.25円	194.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年 2月28日)	当連結会計年度末 (平成27年 2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	4,720,751	2,817,859
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,720,751	2,817,859
1株当たり純資産の額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,905,812	9,905,751

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
当期純損失金額 ( ) (千円)	2,300,595	1,923,783
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額 ( ) (千円)	2,300,595	1,923,783
期中平均株式数(株)	9,905,871	9,905,796

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	303,683	301,292	1.84	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,266,426	1,068,085	1.85	平成28年3月～ 平成36年9月
その他有利子負債				
未払金	215,427	266,726	0.72	-
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	504,787	457,275	0.69	平成28年3月～ 平成31年11月
合計	2,290,325	2,093,380	-	-

(注) 1. 借入金の平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載することとしております。当期においては期末残高がないため、記載していません。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているものについては、記載を省略し、原則法のみ記載しております。

3. 未払金及び長期未払金(固定負債「その他」)の平均利率については、約定における支払委託料率を参考に記載しております。

4. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及び長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	286,031	280,698	267,158	155,299
長期未払金	236,650	131,702	70,466	18,456

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業総収入(千円)	12,587,488	25,654,049	37,890,373	48,764,968
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額( )(千円)	227,117	105,901	523,769	1,595,907
四半期(当期)純損失金額 ( )(千円)	240,404	259,755	675,694	1,923,783
1株当たり四半期(当期)純 損失金額( )(円)	24.27	26.22	68.21	194.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	24.27	1.95	41.99	126.00

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,163,529	3,503,419
売掛金	73,274	78,430
加盟店貸勘定	1,244,713	1,357,057
商品及び製品	1,305,803	977,155
原材料及び貯蔵品	20,831	31,954
前渡金	450	10,612
前払費用	305,769	234,423
短期貸付金	47,933	42,293
立替金	330,169	340,829
未収入金	574,272	578,217
繰延税金資産	165,140	-
その他	1,610	1,832
貸倒引当金	7,704	6,836
流動資産合計	5,225,794	6,149,391
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
<b>自所有有形固定資産</b>		
建物	5,412,522	4,762,980
減価償却累計額	4,279,017	3,929,217
建物(純額)	1,133,504	833,762
構築物	1,372,809	1,227,003
減価償却累計額	1,288,218	1,179,834
構築物(純額)	84,590	47,169
機械及び装置	388,412	392,999
減価償却累計額	370,471	374,830
機械及び装置(純額)	17,940	18,168
器具備品	2,875,034	2,218,813
減価償却累計額	2,660,261	2,084,248
器具備品(純額)	214,772	134,565
土地	2,278,436	2,139,580
リース資産	1,824,916	1,820,272
減価償却累計額	465,767	704,312
リース資産(純額)	1,359,148	1,115,959
自所有有形固定資産合計	5,088,394	4,289,205

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
貸与有形固定資産		
建物	2,376,483	2,003,713
減価償却累計額	1,343,206	1,185,730
建物(純額)	1,033,276	817,983
構築物	566,941	497,914
減価償却累計額	434,896	412,561
構築物(純額)	132,044	85,352
器具備品	1,139,093	853,798
減価償却累計額	1,047,556	795,554
器具備品(純額)	91,537	58,243
土地	400,258	343,612
その他(純額)	334	43,905
貸与有形固定資産合計	1,657,451	1,349,097
有形固定資産合計	6,745,845	5,638,303
無形固定資産		
借地権	32,818	19,050
ソフトウェア	716,085	772,681
ソフトウェア仮勘定	42,405	-
リース資産	38,088	18,258
電話加入権	2,671	1,951
水道施設利用権	2,413	1,505
無形固定資産合計	834,482	813,447
投資その他の資産		
投資有価証券	163,577	206,879
関係会社株式	194,366	194,366
出資金	29	29
長期貸付金	183,442	164,603
関係会社長期貸付金	514,078	15,348
長期前払費用	35,114	33,188
繰延税金資産	39,492	-
保険積立金	10,476	11,034
敷金及び保証金	2,801,339	2,484,623
その他	66,849	79,279
貸倒引当金	561,622	98,386
投資その他の資産合計	3,447,143	3,090,966
固定資産合計	11,027,471	9,542,717
資産合計	16,253,266	15,692,108

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	101,812	4 18,361
買掛金	2,286,291	3,252,853
加盟店買掛金	2 921,315	2 1,687,365
加盟店借勘定	1 93,022	1 110,846
リース債務	297,868	301,292
未払金	1,129,251	1,463,136
未払費用	221,672	183,092
未払法人税等	113,620	87,896
未払消費税等	91,096	256,881
預り金	1,392,764	1,115,338
前受収益	130,849	121,675
賞与引当金	80,474	66,041
設備関係支払手形	-	4 3,142
その他	11,295	22,028
流動負債合計	6,871,333	8,689,952
固定負債		
リース債務	1,261,721	1,068,085
長期末払金	504,787	457,275
繰延税金負債	-	58,775
退職給付引当金	349,878	417,673
資産除去債務	1,028,619	780,976
長期預り金	3 28,566	3 54,654
長期預り保証金	3 1,365,880	3 1,243,414
長期預り敷金	3 312,806	3 306,727
その他	20,982	7,799
固定負債合計	4,873,243	4,395,381
負債合計	11,744,576	13,085,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410,137	2,410,137
資本剰余金		
資本準備金	2,649,164	2,097,889
資本剰余金合計	2,649,164	2,097,889
利益剰余金		
利益準備金	77,800	-
その他利益剰余金		
別途積立金	1,441,300	-
繰越利益剰余金	2,070,375	1,930,133
利益剰余金合計	551,274	1,930,133
自己株式	5	39
株主資本合計	4,508,021	2,577,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	667	28,920
評価・換算差額等合計	667	28,920
純資産合計	4,508,689	2,606,775
負債純資産合計	16,253,266	15,692,108

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高		
売上高	1 49,849,291	1 43,819,044
営業収入		
加盟店からの収入	2 2,159,254	2 1,965,034
その他の営業収入	3 2,243,921	3 2,127,572
営業収入合計	4,403,175	4,092,607
営業総収入合計	54,252,467	47,911,652
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,267,297	1,305,803
当期製品製造原価	3,042,452	2,668,543
当期商品仕入高	36,087,983	31,426,873
合計	40,397,733	35,401,219
商品及び製品期末たな卸高	1,305,803	977,155
売上原価合計	1 39,091,929	1 34,424,063
売上総利益	1 10,757,361	1 9,394,980
営業総利益	15,160,537	13,487,588
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	773,396	700,304
広告宣伝費	53,084	49,082
販売促進費	663,477	658,461
役員報酬	57,358	60,121
従業員給料及び賞与	6,113,437	5,487,255
賞与引当金繰入額	77,639	63,883
退職給付費用	126,967	123,657
法定福利及び厚生費	605,573	585,167
水道光熱費	990,084	867,293
消耗品費	164,543	106,782
租税公課	211,065	186,962
減価償却費	754,138	622,373
不動産賃借料	2,534,629	2,259,421
リース料	69,676	68,099
業務委託費	983,965	928,398
貸倒引当金繰入額	-	1,202
その他	1,738,212	1,674,483
販売費及び一般管理費合計	15,917,249	14,442,950
営業損失( )	756,712	955,362



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4 20,053	4 11,495
有価証券利息	3,502	3,596
受取配当金	4 2,816	4 2,772
受取手数料	5,609	5,476
受取保険金	26,529	19,027
受取補償金	697	4,200
雑収入	25,415	28,166
<b>営業外収益合計</b>	<b>84,624</b>	<b>74,735</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	42,387	37,356
貸倒引当金繰入額	29,724	5,285
雑損失	12,240	12,276
<b>営業外費用合計</b>	<b>84,353</b>	<b>54,917</b>
<b>経常損失( )</b>	<b>756,441</b>	<b>935,544</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	5 2,195	5 66,893
補償金・違約金	5,038	114,306
受取手数料	79,630	-
補助金収入	61,723	-
開発負担金収入	50,000	-
その他	19,226	13,825
<b>特別利益合計</b>	<b>217,814</b>	<b>195,024</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	6 65,873	6 9,373
固定資産除却損	7 2,470	7 22,449
減損損失	1,442,416	584,132
店舗閉鎖損失	194,963	241,251
その他	18,778	8,653
<b>特別損失合計</b>	<b>1,724,502</b>	<b>865,860</b>
<b>税引前当期純損失( )</b>	<b>2,263,130</b>	<b>1,606,380</b>
法人税、住民税及び事業税	95,337	75,392
法人税等調整額	49,410	248,359
法人税等合計	45,926	323,752
<b>当期純損失( )</b>	<b>2,309,057</b>	<b>1,930,133</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費	2	2,128,377	70.0	1,851,064	69.4
労務費		584,854	19.2	516,994	19.4
経費		329,220	10.8	300,483	11.2
当期製品製造原価		3,042,452	100.0	2,668,543	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、等級別総合原価計算を採用しております。  
2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
水道光熱費(千円)	111,178	水道光熱費(千円)	108,235
減価償却費(千円)	51,650	減価償却費(千円)	41,609
消耗品費(千円)	42,521	消耗品費(千円)	36,002
リース料(千円)	15,077	リース料(千円)	11,478

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越 利益剰余金		
当期首残高	2,410,137	2,649,164	-	2,649,164	77,800	1,441,300	430,117	1,949,217
当期変動額								
剰余金の配当							99,059	99,059
当期純損失（ ）							2,309,057	2,309,057
自己株式の取得								
自己株式の消却			92,375	92,375				
利益剰余金から資本剰余金への 振替			92,375	92,375			92,375	92,375
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,500,492	2,500,492
当期末残高	2,410,137	2,649,164	-	2,649,164	77,800	1,441,300	2,070,375	551,274

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	92,259	6,916,260	216	6,916,043
当期変動額				
剰余金の配当		99,059		99,059
当期純損失（ ）		2,309,057		2,309,057
自己株式の取得	122	122		122
自己株式の消却	92,375	-		-
利益剰余金から資本剰余金への 振替		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			884	884
当期変動額合計	92,253	2,408,238	884	2,407,353
当期末残高	5	4,508,021	667	4,508,689

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金		
					別途積立金	繰越 利益剰余金		
当期首残高	2,410,137	2,649,164	-	2,649,164	77,800	1,441,300	2,070,375	551,274
当期変動額								
当期純損失（ ）							1,930,133	1,930,133
自己株式の取得								
利益準備金の取崩					77,800		77,800	-
欠損填補			551,274	551,274			551,274	551,274
資本準備金の取崩		551,274	551,274	-				
別途積立金の取崩						1,441,300	1,441,300	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	551,274	-	551,274	77,800	1,441,300	140,241	1,378,858
当期末残高	2,410,137	2,097,889	-	2,097,889	-	-	1,930,133	1,930,133

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	5	4,508,021	667	4,508,689
当期変動額				
当期純損失（ ）		1,930,133		1,930,133
自己株式の取得	33	33		33
利益準備金の取崩		-		-
欠損填補		-		-
資本準備金の取崩		-		-
別途積立金の取崩		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			28,252	28,252
当期変動額合計	33	1,930,167	28,252	1,901,914
当期末残高	39	2,577,854	28,920	2,606,775

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品（直営店）

売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 商品（商品センター）

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 製品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(4) 原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(5) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 27年～38年

器具備品 3年～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。

#### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### (表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

- 1 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、それぞれ加盟店との間に発生した債権及び債務であります。
- 2 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。
- 3 長期預り金、長期預り保証金及び長期預り敷金の主なものは加盟店からのものであります。
- 4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
支払手形	- 千円	15,207千円
設備関係支払手形	-	3,142

(損益計算書関係)

- 1 売上高、売上原価、売上総利益は加盟店に対する卸売及び直営店の小売によるものであります。
- 2 加盟店からの収入の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
ロイヤルティー収入	1,323,904千円	1,184,730千円
設備等賃貸収入	790,549	734,503
加盟金収入	44,800	45,800
計	2,159,254	1,965,034

- 3 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
事務代行収入	765,074千円	737,974千円
その他	1,478,846	1,389,598
計	2,243,921	2,127,572

4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
受取利息	7,235千円	2,294千円
受取配当金	1,760	1,504

5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物	245千円	6,357千円
構築物	7	6,594
器具備品	37	5,806
土地	1,821	47,926
その他	83	208
計	2,195	66,893

6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物	6,109千円	6,987千円
構築物	708	779
土地	58,980	1,606
その他	76	-
計	65,873	9,373

7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物	1,019千円	20,799千円
構築物	0	284
器具備品	1,451	1,233
その他	0	132
計	2,470	22,449



(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式192,366千円、関連会社株式2,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式192,366千円、関連会社株式2,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産		
減損損失否認	889,883千円	839,373千円
税務上の繰越欠損金	796,409	1,542,902
資産除去債務	366,499	282,659
貸倒引当金	201,631	37,248
退職給付引当金	123,900	147,856
関係会社株式評価損否認	62,182	62,182
賞与引当金	30,419	23,378
投資有価証券評価損	25,961	25,961
未払事業所税	9,479	8,304
未払事業税	7,351	4,866
その他	94,805	98,910
繰延税金資産小計	2,608,524	3,073,645
評価性引当額	2,348,118	3,073,645
繰延税金資産合計	260,405	-
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	54,973	42,927
その他有価証券評価差額金	798	15,848
繰延税金負債合計	55,772	58,775
繰延税金資産(負債)の純額	204,633	58,775

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の37.8%から35.4%に変更されます。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.1%に変更されます。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(a) 自有有形固定資産等の明細

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	5,412,522	460,973	1,110,515 (398,544)	4,762,980	3,929,217	121,917	833,762
構築物	1,372,809	78,840	224,645 (51,865)	1,227,003	1,179,834	17,170	47,169
機械及び装置	388,412	5,557	970 (192)	392,999	374,830	5,005	18,168
器具備品	2,875,034	243,672	899,893 (37,114)	2,218,813	2,084,248	93,041	134,565
土地	2,278,436	25,040	163,895	2,139,580	-	-	2,139,580
リース資産	1,824,916	54,167	58,811 (31,293)	1,820,272	704,312	265,567	1,115,959
建設仮勘定	-	9,108	9,108	-	-	-	-
有形固定資産計	14,152,131	877,358	2,467,840 (519,010)	12,561,650	8,272,444	502,702	4,289,205
無形固定資産							
借地権	77,595	-	9,539 (9,539)	68,055	49,005	4,228	19,050
ソフトウェア	1,159,173	281,571	-	1,440,744	668,063	224,976	772,681
ソフトウェア仮勘定	42,405	207,236	249,641	-	-	-	-
リース資産	115,032	0	24,660	90,372	72,113	19,829	18,258
電話加入権	2,671	24	743 (731)	1,951	-	-	1,951
水道施設利用権	27,810	-	3,775 (510)	24,035	22,529	396	1,505
無形固定資産計	1,424,688	488,831	288,360 (10,782)	1,625,159	811,712	249,431	813,447
長期前払費用	145,307	33,580	47,331 (24,678)	131,557	98,368	7,843	33,188
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期減少額欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、下記のとおりです。

建物	新店の建設	108,192千円
	貸与から自社への振替	314,712
	資産除去債務	30,630
器具備品	新店の建設	28,999
	貸与から自社への振替	191,783
ソフトウェア	Rポイントカードシステム	171,746

当期減少額のうち主なものは、下記のとおりです。

建物	閉店に伴う除却・売却	703,178千円
構築物	閉店に伴う除却・売却	172,779
器具備品	閉店に伴う除却・売却	727,569
土地	売却に伴う減少	163,895

3. 建設仮勘定の当期増加額は、主に新店の建設に伴う建物、構築物の増加に伴ったものであり、当期減少額は、その本勘定への振替によるものであります。

(b) 貸与有形固定資産等の明細

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,376,483	28,721	401,490 (21,050)	2,003,713	1,185,730	82,227	817,983
構築物	566,941	247	69,273 (2,943)	497,914	412,561	20,923	85,352
器具備品	1,139,093	2,373	287,668 (1,875)	853,798	795,554	34,012	58,243
土地	400,258	-	56,646	343,612	-	-	343,612
リース資産	337	51,668	3,792 (3,792)	48,212	4,307	4,287	43,905
有形固定資産計	4,483,113	83,010	818,871 (29,661)	3,747,252	2,398,155	141,450	1,349,097

(注) 1. 当期減少額欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期減少額のうち主なものは、下記のとおりです。

建物	貸与から自社への振替	314,712千円
器具備品	貸与から自社への振替	191,783

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	569,326	14,998	471,224	7,878	105,222
賞与引当金	80,474	66,041	80,474	-	66,041

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は洗替えによる戻入3,716千円及び回収によるもの4,162千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.poplar-cvs.co.jp/">http://www.poplar-cvs.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年8月31日、2月末日現在の株主名簿に記載された100株以上の株主様に対し1,000円分のお買物優待券を、500株以上の株主様に対し1,500円分のお買物優待券を、1,000株以上の株主様に対し2,000円分のお買物優待券を進呈します。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主様の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第39期）（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）平成26年5月22日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年5月22日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第40期第1四半期）（自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日）平成26年7月14日中国財務局長に提出

（第40期第2四半期）（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）平成26年10月14日中国財務局長に提出

（第40期第3四半期）（自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日）平成27年1月14日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年5月27日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成26年7月4日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号（取立不能又は取立遅延のおそれ）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 5月18日

株式会社ポプラ

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 直子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポプラの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポプラ及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ポプラの平成27年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ポプラが平成27年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。



独立監査人の監査報告書

平成27年 5月18日

株式会社ポプラ

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 本間 洋一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田 直子 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポプラの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポプラの平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。